

令和4年度 第2回鴨川市水道事業運営委員会次第

日 時 令和4年7月28日（木）午後4時00分

場 所 鴨川市水道課 1階 会議室

1 開 会

2 委嘱状の交付

3 市長あいさつ

4 会長選出

5 議 事

(1) 令和4年度鴨川市水道事業会計補正予算（第1号）

(2) 令和3年度鴨川市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

(3) 令和3年度鴨川市水道事業会計資金不足比率について

6 その他

7 閉 会

鴨川市水道事業運営委員会委員名簿

任期：2年
期間：自 令和3年4月1日
至 令和5年3月31日

氏 名	職 名	備 考
松 井 寛 徳	市 議 会 議 員	会長
秋 山 貢 輔	〃	
梶 恵 子	識見を有する者	
中 村 康 仁	〃	副会長
高 梨 俊 和	〃	
田 仲 重 郎	〃	
和 泉 良 史	〃	

令和4年度鴨川市水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和4年度鴨川市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度鴨川市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	事業費	1,478,022千円	9,555千円	1,487,577千円
第1項	営業費用	1,390,519千円	9,555千円	1,400,074千円

第3条 予算第4条本文括弧書を「（資本的収入額が資本的支出額に對し不足する額 799,773千円は、過年度分損益勘定留保資金 493,446千円、減債積立金 219,473千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 86,854千円で補填するものとする。）」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	資本的支出	1,429,824千円	59,950千円	1,489,774千円
第1項	建設改良事業費 (債務負担行為)	895,616千円	59,950千円	955,566千円

第4条 債務負担行為をすることができざる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事項	期間	限度額
固定資産台帳整備委託業務	自 令和4年度 至 令和5年度	6,930
水道料金収納等業務委託	自 令和4年度 至 令和7年度	171,360
企業会計システム貸借業務	自 令和4年度 至 令和7年度	6,919

令和4年 月 日提出

鴨川市長 長谷川 孝夫

1) 令和4年度鴨川市水道事業会計補正予算(第1号)実施計画

収益的収入及び支出

支

出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	説明	
						節	金額
1 事業費			1,478,022	9,555	1,487,577		
	1 営業費用		1,390,519	9,555	1,400,074		
		1 原水費	27,351	6,090	33,441	負担金	6,090
		5 総係費	175,567	3,465	179,032	委託料	3,465

資本的收入及び支出

支

出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	説明	
						節	金額
1 資本の支出			1, 429, 824	59, 950	1, 489, 774		
	1 建設改良事業費		895, 616	59, 950	955, 566		
		3 配水設備費	290, 704	59, 950	350, 654	委託料	59, 950

2) 令和4年度鴨川市水道事業会計補正(第1号) 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	22,570	△ 8,666	13,904
減価償却費	502,198	0	502,198
引当金の増減額(△は減少)	685	0	685
長期前受金戻入額	△ 136,654	0	△ 136,654
固定資産除却損	680	0	680
未収金の増減額(△は増加)	△ 35,047	0	△ 35,047
未払金の増減額(△は減少)	△ 14,407	0	△ 14,407
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,146	0	1,146
業務活動によるキャッシュ・フロー	341,171	△ 8,666	332,505
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 815,119	△ 54,500	△ 869,619
有価証券の取得による支出	△ 100,000	0	△ 100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 915,119	△ 54,500	△ 969,619
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	690,000	0	690,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 424,208	0	△ 424,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,792	0	265,792
資金減少額	△ 308,156	△ 63,166	△ 371,322
資金期首残高	1,337,122	38,120	1,375,242
資金期末残高	1,028,966	△ 25,046	1,003,920

議案第 号

令和 4 年度鴨川市水道事業会計補正予算（第 1 号）

1 提案理由

令和 4 年度鴨川市水道事業会計予算に変更を加える必要が生じ、補正予算（第 1 号）を調整したので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第 96条第 1 項第 2 号の規定により議決を求める。

2 内容

（1）収益的収入及び支出

支 出		(単位 千円)		
款	項	既決予定額	補正予定額	計
1 事業費		1, 478, 022	9, 555	1, 487, 577
	1 営業費用	1, 390, 519	9, 555	1, 400, 074

（2）資本的収入及び支出

支 出		(単位 千円)		
款	項	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出		1, 429, 824	59, 950	1, 489, 774
	1 建設改良事業費	895, 616	59, 950	955, 566

3 補正概要

（1）収益的収入及び支出

（支出） 営業費用の増額

（2）資本的収入及び支出

（支出） 建設改良事業費の追加

令和 3 年 度

鴨 川 市 水 道 事 業

決算報告書及び事業報告書

(令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 3 1 日まで)

鴨 川 市

目次

令和3年度 鴨川市水道事業決算報告書

決算報告書

(1) 収益的収入及び支出	1
(2) 資本的収入及び支出	2
損益計算書	3
剰余金計算書	4
剰余金処分計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
貸借対照表	7
決算書の財務諸表に関する注記表	9

令和3年度 鴨川市水道事業決算附属明細書

事業報告書

1 概況	1 1
2 工事	1 6
3 業務	1 8
4 会計	2 0
5 附帯事項	2 2
6 その他	2 2

収益費用明細書

(1) 収益の部	2 3
(2) 費用の部	2 4
固定資産明細書	2 7
企業債明細書	2 8

令和 3 年 度

鴨川市水道事業決算報告書

(令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 3 1 日まで)

令和3年度鴨川市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3 項の規定による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	1,528,706,000	0	0	1,528,706,000	1,549,461,888	20,755,888	
第1項 営業収益	1,226,725,000	0	0	1,226,725,000	1,230,110,088	3,385,088	(うち仮受消費税及び地方消費税111,747,150円)
第2項 営業外収益	301,980,000	0	0	301,980,000	319,351,800	17,371,800	(うち仮受消費税及び地方消費税7,952,848円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公 営企業 法第24 条第3 項の規 定によ る支出 額	小 計	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定によ る繰越 額			
第 1 款 事業費	1,464,604,000	862,000	0	0	0	1,465,466,000	0	1,465,466,000	円	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定によ る繰越 額
第 1 項 営業費用	1,353,069,000	862,000	0	0	0	1,353,931,000	0	1,353,931,000	円	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定によ る繰越 額
第 2 項 営業外費用	91,534,000	0	0	0	0	91,534,000	0	91,534,000	円	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定によ る繰越 額
第 3 項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	円	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定によ る繰越 額
第 4 項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	円	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定によ る繰越 額

(2) 資本的収入及び支出

区 分	収 入					予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 資本的収入	560,001,000	△ 137,200,000	422,801,000	44,100,000	0	466,901,000	153,800,000	△ 313,101,000	
第1項 企業債	560,000,000	△ 137,200,000	422,800,000	44,100,000	0	466,900,000	153,800,000	△ 313,100,000	
第2項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次繰 越額		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	1,138,459,000	0	0	1,138,459,000	152,922,000	0	714,876,661	431,418,000	0	431,418,000	145,086,339	
第1項 建設改良事業費	698,506,000	0	0	698,506,000	152,922,000	0	294,923,863	431,418,000	0	431,418,000	125,086,137	(うち仮払消費税 及び地方消費税 26,759,488円)
第2項 企業債償還金	419,953,000	0	0	419,953,000	0	0	419,952,798	0	0	0	202	
第3項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	0	0	0	0	20,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額561,076,661円は、過年度分損益勘定留保資金356,211,449円、減価償立金178,105,724円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,759,488円で補填した。

令和３年度 鴨川市水道事業損益計算書
(令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,102,319,490		
(2) 受託工事収益	1,570,218		
(3) その他の営業収益	<u>14,473,230</u>	1,118,362,938	
2 営業費用			
(1) 原水費	26,538,275		
(2) 浄水費	475,025,955		
(3) 配水及び給水費	128,353,199		
(4) 受託工事費	1,524,485		
(5) 総係費	118,675,769		
(6) 減価償却費	477,644,107		
(7) 資産減耗費	1,022,707		
(8) その他の営業費用	<u>0</u>	<u>1,228,784,497</u>	
営業損失			110,421,559
3 営業外収益			
(1) 給水申込負担金	79,332,000		
(2) 受取利息及び配当金	170,067		
(3) 雑収益	1,046,556		
(4) 他会計補助金	50,000,000		
(5) 県補助金	44,066,000		
(6) 長期前受金戻入	<u>136,845,724</u>	311,460,347	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	54,145,070		
(2) 雑支出	<u>479,459</u>	<u>54,624,529</u>	<u>256,835,818</u>
経常利益			146,414,259
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			146,414,259
前年度繰越利益剰余金			89,211,117
その他未処分利益剰余金変動額			<u>178,105,724</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>413,731,100</u></u>

令和3年度 鴨川市水道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	資本金	剰余金										資本合計	
		資 本			剰 余 金			利 益 金					
		工事負担金	加入者負担金	開発負担金	その他の資本剰余金	受贈財産評価額	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金		利益剰余金合計
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
前年度末残高	5, 870, 152, 588	0	0	0	0	0	0	245, 203, 774	183, 704	0	387, 570, 190	632, 957, 668	6, 503, 110, 256
前年度処分額	125, 950, 257	0	0	0	0	0	0	172, 408, 816	0	0	△ 298, 359, 073	△ 125, 950, 257	0
議会の議決による処分額	125, 950, 257	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 125, 950, 257	△ 125, 950, 257	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	125, 950, 257	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 125, 950, 257	△ 125, 950, 257	0
条例第4条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	172, 408, 816	0	0	△ 172, 408, 816	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	172, 408, 816	0	0	△ 172, 408, 816	0	0
処分後残高	5, 996, 102, 845			0			0	417, 612, 590	183, 704	0	(繰越利益剰余金) 89, 211, 117	507, 007, 411	6, 503, 110, 256
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	△ 178, 105, 724	0	0	324, 519, 983	146, 414, 259	146, 414, 259
工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交付金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金からの組入れ	0	0	0	0	0	0	0	△ 178, 105, 724	0	0	178, 105, 724	0	0
建設改良積立金からの組入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	5, 996, 102, 845	0	0	0	0	0	0	239, 506, 866	183, 704	0	(当年度未処分利益剰余金) 413, 731, 100	653, 421, 670	6, 649, 524, 515

条例・・・鴨川市水道事業の設置等に関する条例（平成17年鴨川市条例第144号）

令和3年度 鴨川市水道事業剰余金処分計算書 (案)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	5,996,102,845	0	413,731,100
議会の議決による処分額	178,105,724	0	△ 178,105,724
建設改良積立金の積立て	0	0	0
資本金への組入れ	178,105,724	0	△ 178,105,724
条例第4条による処分額	0	0	△ 146,414,259
減債積立金の積立て	0	0	△ 146,414,259
処分後残高	6,174,208,569	0	(繰越利益剰余金) 89,211,117

条例・・・鴨川市水道事業の設置等に関する条例（平成17年鴨川市条例第144号）

令和3年度 鴨川市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位 円)
当年度純利益 (△は純損失)	146,414,259
減価償却費	477,644,107
引当金の増減額 (△は減少)	△ 329,136
長期前受金戻入額	△ 136,845,724
有形固定資産除却損	1,022,707
未収金の増減額 (△は増加)	28,012,492
未払金の増減額 (△は減少)	△ 141,317,635
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,808,688
前受金の増減 (△は減少)	△ 7,317,200
その他流動資産の増減 (△は増加)	19,738,000
その他流動負債の増減 (△は減少)	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	388,830,558
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 268,164,375
負担金による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 268,164,375
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	153,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 419,952,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 266,152,798
資金増加額	△ 145,486,615
資金期首残高	1,520,728,236
資金期末残高	1,375,241,621

令和３年度 鴨川市水道事業貸借対照表
(令和４年３月３１日)

(単位 円)

資 産 の 部

１ 固 定 資 産

(１) 有形固定資産

イ 土 地	357,446,420	
ロ 建 物	2,408,109,343	
減価償却累計額	<u>△ 1,428,315,622</u>	979,793,721
ハ 構 築 物	19,305,761,215	
減価償却累計額	<u>△ 10,403,336,290</u>	8,902,424,925
ニ 機 械 及 び 装 置	4,339,196,439	
減価償却累計額	<u>△ 3,219,928,267</u>	1,119,268,172
ホ 車 両 運 搬 具	23,308,351	
減価償却累計額	<u>△ 13,471,020</u>	9,837,331
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	7,967,110	
減価償却累計額	<u>△ 2,392,661</u>	5,574,449
ト 建 設 仮 勘 定		<u>39,207,000</u>
有形固定資産合計		11,413,552,018

(２) 無形固定資産

イ ダ ム 使 用 権	3,979,837	
ロ 水 利 権	268,150	
ハ 電 話 加 入 権	<u>567,691</u>	
無形固定資産合計		<u>4,815,678</u>

固 定 資 産 合 計 11,418,367,696

２ 流 動 資 産

(１) 現 金 預 金	1,375,241,621	
(２) 未 収 金	60,637,775	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,700,000</u>	58,937,775
(３) 貯 蔵 品	4,286,605	
(４) 前 払 金	<u>21,970,000</u>	

流 動 資 産 合 計 1,460,436,001

資 産 合 計 12,878,803,697

負 債 の 部

3 固 定 負 債

- (1) 企 業 債
建設改良費等の財源に充てるため
イ の企業債

1,751,521,806

企 業 債 合 計

1,751,521,806

- (2) 引 当 金

イ 修 繕 引 当 金

322,976,230

ロ 退 職 給 与 引 当 金

0

引 当 金 合 計

322,976,230

固 定 負 債 合 計

2,074,498,036

4 流 動 負 債

- (1) 企 業 債
建設改良費等の財源に充てるため
イ の企業債

424,207,123

企 業 債 合 計

424,207,123

- (2) 未 払 金

121,816,688

- (3) 前 受 金

3,410,170

- (4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

9,288,144

引 当 金 合 計

9,288,144

- (5) そ の 他 流 動 負 債

1,000,000

流 動 負 債 合 計

559,722,125

5 繰 延 収 益

- (1) 長 期 前 受 金

7,493,287,773

- (2) 収 益 化 累 計 額

△ 3,898,228,752

繰 延 収 益 合 計

3,595,059,021

負 債 合 計

6,229,279,182

資 本 の 部

6 資 本 金

- (1) 自 己 資 本 金

5,996,102,845

資 本 金 合 計

5,996,102,845

7 剰 余 金

- (1) 資 本 剰 余 金

0

資 本 剰 余 金 合 計

0

- (2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

239,506,866

ロ 建 設 改 良 積 立 金

0

ハ 利 益 積 立 金

183,704

ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

413,731,100

利 益 剰 余 金 合 計

653,421,670

剰 余 金 合 計

653,421,670

資 本 合 計

6,649,524,515

負 債 資 本 合 計

12,878,803,697

令和3年度鴨川市水道事業会計決算書の財務諸表に関する注記表

1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

【改定内容】

- ・「借入資本金」（＝企業債）を「負債」として計上
- ・適用が任意とされていた「みなし償却制度」を廃止
- ・計上が任意とされていた引当金の計上を義務化（要件に該当した場合）

(1) 借入資本金の表示区分の変更

借入資本金（企業債）は、民間の企業会計においては、社債又は借入金として負債に整理されているものですが、地方公営企業会計においては、昭和27年の地方公営企業法制定時から、自己資本金と並んで借入資本金として整理されています。これまで、「負債」として整理すべきとの考えもありましたが、表示区分の変更は見送られてきた経緯があります。

しかし、地方公営企業法施行令等の改正をもって、地方公営企業会計の「借入資本金」を「負債」に表示区分の変更をすることとなりました。

(2) 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更

任意適用が認められていました、「みなし償却制度」は廃止され、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金等は、その交付相当額を長期前受金として負債の部の繰延収益に計上した上で、減価償却に応じて順次収益化することとなりました。

「みなし償却制度」とは、地方公営企業の固定資産で、資金的支出に充てるために交付された補助金等をもって取得したものについては、当該固定資産の取得に要した価額からその取得のために充てた補助金等の金額に相当する金額を控除した金額を帳簿原価等とみなして、各年度の減価償却額を算出することができる制度です。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備え、退職事務組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上しません。

ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合については、状況に応じ積み立てることとしています。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から翌年3月

までの4か月分)を計上しています。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

建物 30～50 年

構築物 10～60 年

機械及び装置 8～20 年

車両運搬具 4～6 年

工具、器具及び備品 4～15 年

② 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

ダム使用权 55 年

水利権 20 年

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によります。

2 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととします。

(2) 減債積立金の取崩し

減債積立金 178,105,724 円を取り崩し、資本的支出の企業債償還金 419,952,798 円の一部に充当し、その他未処分利益剰余金変動額に計上しました。

令和 3 年 度

鴨川市水道事業決算附属明細書

令和3年度鴨川市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

令和3年度の経営においては、収益的収支では、適切な維持管理による支出の抑制を図り、資本的収支では、更新計画の適切な執行により投資の平準化を図るなど、これまで以上に効率的な経営を推進するとともに、安心・安全で良質な水道水を安定的に供給することに努めました。

(イ) 改良工事関係について

配水管更新事業は、内浦地区の配水管布設替工事を始め、市内4地区、合計5路線、総延長1,315mの配水管の更新を実施しました。また本更新工事等に伴って1,204mの老朽管の撤去を行いました。

また、浄水設備においては、保台浄水場ろ過池制御盤外更新工事等を、配水設備においては、北小町増圧ポンプ所2号増圧ポンプ更新工事等を実施しました。

(ロ) 工務関係について

工務関係については、113件の給水装置工事等を実施しました。

また、浄水配水施設の修理、経年劣化による配水管の漏水修繕等迅速な対応を行い、安全良質な水道水の安定供給の確保に努めました。

(ハ) 業務関係について

業務の状況は、年度末における給水人口が31,416人で前年度対比493人の減、給水戸数は18,463戸で前年度対比45戸の増となりました。

年間総給水量は、5,711,005 m³で前年度対比2,889 m³の増、年間有収水量は4,086,113 m³で前年度対比2,596 m³の減となり、有収率は71.5%で前年度対比0.1ポイントの減となりました。

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響が残りつつも、事業用の使用水量が回復傾向にありますが、引き続き発見困難な漏水が多く、有収率の低下を招いていることから、今後も漏水探査等による漏水箇所の早期発見及び修繕に努めます。

(二) 経理関係について（以下の数値は全て税抜きです。）

当年度の収益的収支の状況は、営業収益の主体である水道料金は対前年度比0.7%増の1,102,319,490円、受託工事収益とその他の営業収益では16,043,448円となり、営業収益の合計は1,118,362,938円となりました。

また、営業外収益は、給水申込負担金79,332,000円、他会計補助金50,000,000円、県補助金44,066,000円、長期前受金戻入136,845,724円等を合わせて、311,460,347円となり、これらを合わせた事業収益総額は、対前年度比0.2%減の、1,429,823,285円となりました。

これに対し、営業費用は、備用品費や印刷製本費、受託工事費等が減少したものの、

人件費や委託料、減価償却費等の増加により、対前年度比 2.9%増の 1,228,784,497 円となりました。

また、営業外費用は、支払利息の減少により、対前年度比 18.0%減の 54,624,529 円となり、事業費総額では、対前年度比 1.8%増の、1,283,409,026 円となり、当年度は 146,414,259 円の純利益となりました。

当年度純利益 146,414,259 円、前年度繰越利益剰余金 89,211,117 円及びその他未処分利益剰余金変動額 178,105,724 円（減債積立金からの組入れ）を合わせた当年度未処分利益剰余金は、413,731,100 円となりました。

なお、その他未処分利益剰余金変動額 178,105,724 円は、資本金へ組み入れることとします。

また、当年度の給水原価及び供給単価は下記の計算のとおりです。

○給水原価（水 1 m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す）

$$\begin{aligned} \text{給水原価} &= \frac{(\text{③経常費用} - \text{④受託工事費} - \text{⑤長期前受金戻入})}{(\text{①有収水量})} \\ \frac{280.23}{(\text{前年度 } 271.96)} &= \frac{(1,283,409,026 - 1,524,485 - 136,845,724)}{4,086,113} \end{aligned}$$

○供給単価（水 1 m³当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す）

$$\begin{aligned} \text{供給単価} &= \frac{(\text{②給水収益})}{(\text{①有収水量})} \\ \frac{269.77}{(\text{前年度 } 267.84)} &= \frac{1,102,319,490}{4,086,113} \end{aligned}$$

①有収水量	4,086,113 m ³	(前年度	4,088,709 m ³)
②給水収益	1,102,319,490 円	(前年度	1,095,131,173 円)
③経常費用	1,283,409,026 円	(前年度	1,260,421,643 円)
④受託工事費	1,524,485 円	(前年度	12,080,432 円)
⑤長期前受金戻入	136,845,724 円	(前年度	136,363,603 円)

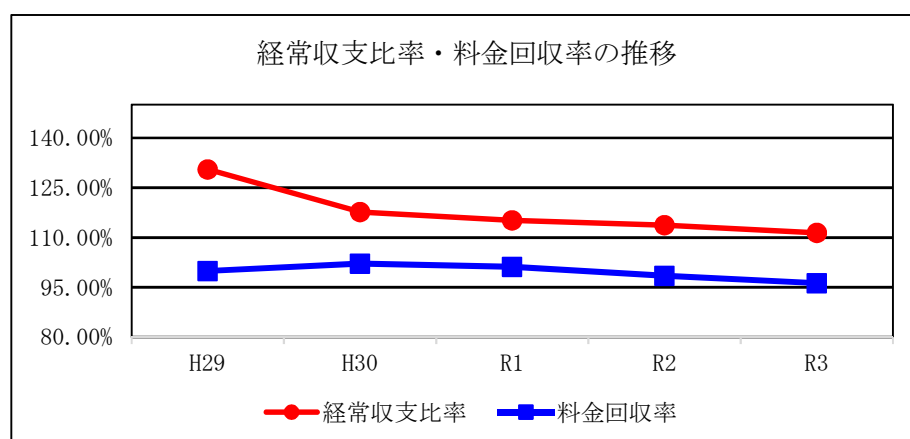
(2) 経営指標に関する事項

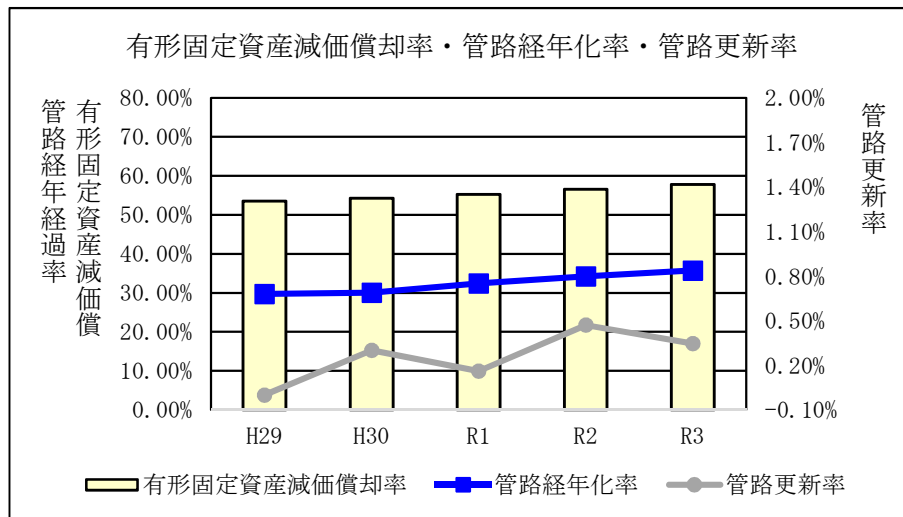
令和3年度決算における経営成績について、経営の健全化を示す経常収支比率は、一般会計からの繰入金や県補助金等の減少、人件費や委託料等の増加等により前年度比2.27ポイント減の111.41%となったところですが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比2.22ポイント減の96.27%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況となる100%を下回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.20ポイント増の57.76%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比1.55ポイント増の35.74%と、施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.12ポイント減の0.35%に留まっています。今後も現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

<経営指標の推移>

	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率	130.54%	117.67%	115.20%	113.68%	111.41%
料金回収率	99.89%	102.16%	101.21%	98.49%	96.27%
有形固定資産減価償却率	53.49%	54.26%	55.25%	56.56%	57.76%
管路経年経過率	29.73%	30.02%	32.40%	34.19%	35.74%
管路更新率	0.00%	0.30%	0.16%	0.47%	0.35%





$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{(経常収益)}}{\text{(経常費用)}} \times 100$$

給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{(給水収益)}}{\text{(費用合計－長期前受金戻入)}} \times 100$$

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{(有形固定資産減価償却累計額)}}{\text{(有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)}} \times 100$$

償却資産における減価償却済の部分の割合を表す指標

$$\text{管路経年化率} = \frac{\text{(法定耐用年数を経過した管路延長)}}{\text{(管路延長)}} \times 100$$

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標

$$\text{管路更新率} = \frac{\text{(当該年度に更新した管路延長)}}{\text{(管路延長)}} \times 100$$

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第 42 号	令和 3 年度鴨川市水道事業会計補正予算（第 1 号）	R3. 6. 8	R3. 6. 29
議案第 54 号	令和 2 年度鴨川市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	R3. 8. 27	R3. 9. 22
議案第 76 号	令和 3 年度鴨川市水道事業会計補正予算（第 2 号）	R3. 11. 29	R3. 12. 16
議案第 16 号	令和 4 年度鴨川市水道事業会計予算	R4. 2. 25	R4. 3. 18

報告番号	件名	提出年月日
報告第 4 号	令和 2 年度鴨川市水道事業会計予算繰越計算書について	R3. 6. 8

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	件名	提出先	承認	
R3. 7. 13	令和 3 年度起債協議について	千葉県知事	R3. 8. 13	千葉県市指令第 1214 号

(5) 職員に関する事項（職員数の異動状況）

（単位 人）

区分	局長	次長	業務係	工務係	浄水係	計
令和 3 年度末	1	1	6	3	4	15
令和 2 年度末	1	1	5	3	4	14
増減	0	0	1	0	0	1

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

区分	工事名	工事費(円)	工事内容
配水施設 工 事	平塚地区配水管布設替工事	62,354,600	配水管布設替工事 HPPE φ 100mm、L=642.5m HPPE φ 75mm、L= 7.5m HIVP φ 75mm、L= 0.6m HIVP φ 50mm、L= 5.0m HIVP φ 25mm、L= 3.5m 減圧弁設置工事 1 箇所 給水管切替工事 8 箇所 仮設配管設置・撤去 SUS一式 L=680.4m 仮設給水設置・撤去 8 箇所
	市道西蓮寺下線配水管布設替工事	54,543,500	配水管布設替工事 HPPE φ 200mm、L=345m HPPE φ 75mm、L= 3m 給水管切替工事 φ 50×N1箇所、φ 25×N1箇所、φ 20×N4箇所 仮設配水管工事 仮設PE φ 200mm、L=380m 仮設PE φ 75mm、L= 15m 仮設給水管工事 φ 25×N1箇所、φ 20×N5箇所 撤去 ACP φ 200mm、L=104m ACP φ 75mm、L=309m
	北小町増圧ポンプ所 2 号増圧ポンプ更新工事	18,370,000	2 号増圧ポンプ更新 一式 2 号インバータ更新 一式 加圧ケース蓋更新 一式 機器撤去・据付 一式 試運転・調整 一式 撤去品廃棄 一式
	北小町増圧ポンプ所 1 号増圧ポンプ更新工事	15,840,000	1 号増圧ポンプ更新 一式 1 号インバータ更新 一式 機器撤去・据付 一式 試運転・調整 一式 撤去品廃棄 一式
	上加圧ポンプ所加圧ポンプ更新工事	9,130,000	加圧ポンプ更新 二式 加圧ポンプ盤改造 一式 既設撤去、新規据付 一式 試運転・調整 一式
浄水施設 工 事	東町浄水場詰所新設工事	28,160,000	木造平屋建て カラーガルバリウム鋼板立平葺き 建築面積 50.51㎡ 建築工事 一式 電気設備工事 一式 機械設備工事 一式
	保台浄水場ろ過池制御盤外更新工事	23,320,000	ろ過池 制御盤更新 3 面 排泥施設 上澄水返送ポンプ更新 1 台 排水池排泥ポンプ更新 2 台
	鴨川市水道局管理本館空調設備更新工事	20,900,000	空調設備更新 室外機 4 台 室内機(天井埋込カセット形) 22台 室内機(床置形) 2 台
	東町浄水場排水ポンプ制御盤外更新工事	10,446,700	ポンプ制御盤交換 一式 水中雑排水ポンプ交換 二式 水中汚物水ポンプ交換 二式 有圧換気扇交換 二式 ウェザーカバー交換 二式 設備機器据付・撤去 一式 試運転・調整 一式 撤去品廃棄 一式 信号機器、配管材、電線ケーブル交換 一式

浄水施設 工 事	鴨川市水道局管理本館照明更新工事	6,875,000	LED照明 143台 LED非常灯 37台 LEDダウンライト 29台 LED流元灯 2台 LEDブラケット 1台 LEDポールライト 4台
-------------	------------------	-----------	---

H P P E 水道配水用ポリエチレン管
 H I V P 水道用耐衝撃性硬質塩化ビニル管
 S U S ステンレス
 A C P 石綿管

3 業 務

(1) 業 務 量

(イ) 給水状況

年 度 区 分	令和3年度	令和2年度	比 較
行政区域内人口 (人)	31,523	32,046	△ 523
現在給水人口 (人)	31,416	31,909	△ 493
〃 戸 数 (戸)	18,463	18,418	45
年間総給水量 (m ³)	5,711,005	5,708,116	2,889
年間有収水量 (m ³)	4,086,113	4,088,709	△ 2,596
有 収 率 (%)	71.5	71.6	△ 0.1
一日最大給水量 (m ³)	(7/23) 18,422	(8/13) 18,235	187
一人一日最大給水量 (ℓ/人)	586	571	15
一日平均給水量 (m ³)	15,646	15,638	8
一人一日平均給水量 (ℓ/人)	498	490	8

(ロ) 月別有収水量

(単位 千m³)

月 別 年 度 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
令和3年度	340	348	329	334	383	355	325
令和2年度	338	330	327	335	360	390	344
比 較	2	18	2	△ 1	23	△ 35	△ 19

月 別 年 度 別	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合 計
令和3年度	345	333	352	331	311	4,086
令和2年度	340	335	354	335	300	4,088
比 較	5	△ 2	△ 2	△ 4	11	△ 2

(ハ) 給水工事施行状況

(単位 件)

年 度 区 分	令和3年度	令和2年度	比 較
新 設 工 事	65	74	△ 9
改 造 工 事 等	48	52	△ 4
修 繕 工 事	191	324	△ 133

(ニ) 給水開始・中止状況

(単位 件)

年 度 区 分	令和3年度	令和2年度	比 較
開 始 届	1,928	1,714	214
中 止 届	1,882	1,633	249

(2) 事業収入に関する事項

(単位 円)

年 度 区 分	令和3年度		令和2年度		比 較
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
1 事業収益	1,429,823,285	100.0	1,432,830,459	100.0	△ 3,007,174
(1) 営業収益	1,118,362,938	78.2	1,122,514,918	78.3	△ 4,151,980
(2) 営業外収益	311,460,347	21.8	310,315,541	21.7	1,144,806
(3) 特別利益	0	-	0	-	0

(3) 事業費に関する事項

(単位 円)

年 度 区 分	令和3年度		令和2年度		比 較
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
1 事業費	1,283,409,026	100.0	1,260,421,643	100.0	22,987,383
(1) 営業費用	1,228,784,497	95.8	1,193,797,610	94.7	34,986,887
イ 職員給与費	151,236,017	11.8	145,669,025	11.5	5,566,992
ロ 動力費	66,347,216	5.2	60,762,856	4.8	5,584,360
ハ 薬品費	34,946,260	2.7	35,079,918	2.8	△ 133,658
ニ 修繕費	77,626,835	6.1	74,118,154	5.9	3,508,681
ホ 受水費	250,487,341	19.5	250,636,005	19.9	△ 148,664
ヘ 減価償却費	477,644,107	37.2	470,165,094	37.3	7,479,013
ト 受託工事費	1,524,485	0.1	12,080,432	1.0	△ 10,555,947
チ その他の費用	168,972,236	13.2	145,286,126	11.5	23,686,110
(2) 営業外費用	54,624,529	4.2	66,624,033	5.3	△ 11,999,504
イ 支払利息	54,145,070	4.2	66,456,903	5.3	△ 12,311,833
ロ その他雑支出	479,459	0.0	167,130	0.0	312,329
(3) 特別損失	0	-	0	-	0
イ 過年度損益修正損	0	-	0	-	0

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額（円）	契約名	契約の相手方
R2. 2. 14 (債務負担)	32,406,000	量水器検針等業務委託	ヴェオリア・ジェネッツ(株)
H31. 2. 28 (債務負担)	10,752,480	横渚浄水場等運転管理業務	昱(株)千葉支店
R3. 3. 11 (債務負担)	13,024,000	鴨川市水道事業水質検査業務	(一財)千葉県薬剤師会検査センター
R3. 3. 11 (債務負担)	11,550,000	保台浄水場外天日乾燥床発生土運搬・処理業務	(株)ワカツキ
R3. 3. 11 (債務負担)	19,250,000	奥谷浄水場外天日乾燥床発生土運搬・処理業務	(株)ワカツキ
R3. 5. 10	6,293,100	有効期限満了に伴う量水器交換業務	鴨川市管工事業協同組合
R3. 5. 18	10,446,700	東町浄水場排水ポンプ制御盤外更新工事	昱(株)千葉支店
R3. 5. 19	18,370,000	北小町増圧ポンプ所2号増圧ポンプ更新工事	昱(株)千葉支店
R3. 6. 10	6,875,000	鴨川市水道局管理本館照明更新工事	(株)小磯電気工業
R3. 6. 11	10,120,000	保台浄水場高圧受電盤真空遮断器外更新工事	昱(株)千葉支店
R3. 7. 13	23,320,000	保台浄水場ろ過池制御盤外更新工事	J F E アクアサービス機器(株)
R3. 8. 10	25,300,000	横渚浄水場3号送水ポンプ点検整備工事	昱(株)千葉支店
R3. 9. 10	20,900,000	鴨川市水道局管理本館空調設備更新工事	(株)小磯電気工業
R3. 9. 13	102,300,000	鴨川市管路管理システム及び設備台帳管理システム構築業務	フジ池中情報(株)東京支店
R3. 10. 8	57,200,000	御園増圧ポンプ所自家発電施設更新工事	福井電機(株)
R3. 10. 11	9,130,000	上加圧ポンプ所加圧ポンプ更新工事	昱(株)千葉支店
R3. 10. 12	25,300,000	横渚浄水場5号送水ポンプ点検整備工事	昱(株)千葉支店
R3. 12. 16	5,500,000	弁栓筐鉄蓋更新工事(その2)	大映興業(株)
R4. 1. 15	6,985,000	弁栓筐鉄蓋更新工事(その4)	(株)久野工業
R4. 3. 3	36,190,000	清澄配水池更新工事	(株)久野工業

(2) 物品購入契約の要旨

契約年月日	契約金額 (円)	契約名	契約の相手方
R3. 3. 11 (債務負担)	15, 312, 000	水道用粉末活性炭	仁尾興産(株)
R3. 3. 11 (債務負担)	16, 192, 000	水道用ポリ塩化アルミニウム	横山商事(株)
R3. 3. 11 (債務負担)	6, 699, 000	水道用次亜塩素酸ナトリウム	(株)キッセイ

(3) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債

前年度末残高	2,441,881,727円
当年度借入高	153,800,000円
当年度償還高	419,952,798円
当年度末残高	2,175,728,929円

(ロ) 一時借入金

前年度末残高	0円
当年度借入残高最高額	0円
当年度末残高	0円

(4) その他会計経理に関する重要事項

(イ) 他会計補助金

水道高料金対策一般会計補助金 50,000,000 円は、特定収入以外として、給料 50,000,000 円に充当した。

(ロ) 県補助金

千葉県市町村水道総合対策事業補助金 44,066,000 円は、特定収入以外として、減価償却費に 44,066,000 円充当した。

5 附 帯 事 項

該当事項なし

6 そ の 他

該当事項なし

収 益 費 用 明 細 書

(1) 収 益 の 部

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考		
1 事業収益				1, 429, 823, 285			
	1 営業収益			1, 118, 362, 938			
		1 給水収益			1, 102, 319, 490		
			水道料金		1, 102, 319, 490		
		2 受託工事収益			1, 570, 218		
			給水工事収益		1, 570, 218		
		3 その他の営業収益			14, 473, 230		
			材料売却収益		0		
			手数料		8, 570, 000		
			雑収益		374, 644		
			負担金		5, 528, 586		
		2 営業外収益			311, 460, 347		
			1 給水申込負担金			79, 332, 000	
				給水申込負担金		79, 332, 000	
			2 受取利息及び配当金			170, 067	
	預金等利息				170, 067		
	3 雑収益				1, 046, 556		
			不用品売却収益		0		
			その他雑収益		1, 046, 556		
	4 他会計補助金				50, 000, 000		
			一般会計補助金		50, 000, 000		
	5 県補助金				44, 066, 000		
			県補助金		44, 066, 000		
	6 長期前受金戻入				136, 845, 724		
			長期前受金戻入		136, 845, 724		
	3 特別利益			0			
		1 固定資産売却益			0		
			有形固定資産売却益		0		
	合 計				1, 429, 823, 285		

(2) 費用の部

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
1 事業費				1, 283, 409, 026	
	1 営業費用			1, 228, 784, 497	
		1 原水費		26, 538, 275	
			備消品費	94, 876	
			燃料費	3, 091	
			通信運搬費	338, 453	
			委託料	4, 945, 178	
			賃借料	5, 820, 367	
			修繕費	1, 837, 030	
			動力費	3, 588, 435	
			材料費	0	
			補償費	1, 635, 000	
			負担金	8, 273, 845	
			受水費	2, 000	
		2 浄水費		475, 025, 955	
			給料	16, 612, 800	予算額 22, 228, 000
			手当	9, 846, 078	予算額 13, 167, 000
			賞与引当金繰入額	2, 516, 312	予算額 3, 990, 000
			報酬	17, 657, 507	予算額 17, 658, 000
			法定福利費	8, 955, 841	予算額 12, 203, 000
			旅費	255, 839	
			被服費	74, 413	
			備消品費	2, 112, 607	
			燃料費	720	
			光熱水費	129, 369	
			通信運搬費	2, 923, 787	
			委託料	61, 809, 100	
			手数料	80, 200	
			賃借料	3, 365, 258	
			修繕費	15, 580, 302	
			動力費	47, 589, 221	
			薬品費	34, 946, 260	
			材料費	85, 000	
			受水費	250, 485, 341	
			負担金	0	

款	項	目	節	金額	備考
		3 配水及び給水費		128,353,199	
			給料	13,467,900	予算額 18,259,000
			手当	5,778,248	予算額 7,719,000
			賞与引当金繰入額	2,052,890	予算額 3,188,000
			法定福利費	8,442,668	予算額 10,365,000
			被服費	57,350	
			備消耗品費	600,812	
			燃料費	700,678	
			印刷製本費	0	
			委託料	17,144,632	
			手数料	35,000	
			賃借料	1,924,287	
			修繕費	60,027,003	
			動力費	15,169,560	
			材料費	2,505,142	
			負担金	447,029	
		4 受託工事費		1,524,485	
			路面復旧費	0	
			材料費	0	
			工事請負費	1,524,485	
		5 総係費		118,675,769	
			給料	28,335,840	予算額 31,451,000
			手当	10,855,415	予算額 14,757,000
			賞与引当金繰入額	4,718,942	予算額 7,377,000
			報酬	2,672,962	予算額 3,273,000
			法定福利費	19,322,614	予算額 21,741,000
			旅費	76,377	
			被服費	33,637	
			備消耗品費	2,530,137	
			印刷製本費	660,000	
			通信運搬費	4,902,207	
			委託料	30,828,418	
			手数料	3,527,982	
			賃借料	7,193,436	
			修繕費	182,500	

款	項	目	節	金額	備考	
			補償費	0		
			会費負担金	181,770		
			保険料	888,432		
			公租公課	65,100		
			貸倒引当金繰入額	1,700,000		
		6 減価償却費		477,644,107		
			有形固定資産減価償却費	477,296,963		
			無形固定資産減価償却費	347,144		
		7 資産減耗費		1,022,707		
			固定資産除却費	1,022,707		
			たな卸資産減耗費	0		
		8 その他の営業費用		0		
			材料売却原価	0		
			雑支出	0		
		2 営業外費用			54,624,529	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費		54,145,070	
				企業債利息	54,145,070	
	借入金利息			0		
	2 雑支出				479,459	
			不用品売却原価	0		
			その他雑支出	479,459		
	3 特別損失				0	
		1 過年度損益修正損		0		
			過年度損益修正損	0		
合 計				1,283,409,026		

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年 度 末 償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	円 357,446,420	円 0	円 0	円 357,446,420	円 0	円 0	円 0	円 357,446,420	
建 物	2,380,409,343	27,700,000	0	2,408,109,343	39,046,228	0	1,428,315,622	979,793,721	
構 築 物	19,190,414,463	123,169,484	7,822,732	19,305,761,215	326,462,340	7,421,394	10,403,336,290	8,902,424,925	
機械及び装置	4,215,405,039	123,791,400	0	4,339,196,439	107,206,513	0	3,219,928,267	1,119,268,172	
車両運搬具	22,022,637	1,426,491	140,777	23,308,351	3,345,771	133,739	13,471,020	9,837,331	
工具、器具及び備品	20,253,751	0	12,286,641	7,967,110	1,236,111	11,672,310	2,392,661	5,574,449	
建設仮勘定	47,130,000	267,594,975	275,517,975	39,207,000	0	0	0	39,207,000	
計	26,233,081,653	543,682,350	295,768,125	26,480,995,878	477,296,963	19,227,443	15,067,443,860	11,413,552,018	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
ダム使用権	円 4,303,131	円 0	円 0	円 323,294	円 3,979,837	
水 利 権	292,000	0	0	23,850	268,150	
電話加入権	567,691	0	0	0	567,691	
計	5,162,822	0	0	347,144	4,815,678	

企 業 債 明 細 書
(旧鴨川市分)

NO.	種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価格	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
1	建設改良事業債	H5. 3. 25	63,000,000	3,873,812	58,953,865	4,046,135	63,000,000	4.40%	R5. 3. 25	財政融資資金 5年据置 25年償還
2	"	H6. 3. 23	70,000,000	3,886,625	61,792,008	8,207,992	70,000,000	3.65	R6. 3. 1	財政融資資金 5年据置 25年償還
3	"	H6. 3. 23	30,000,000	1,904,462	30,000,000	0	30,000,000	3.75	R4. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
4	"	H6. 3. 23	231,700,000	12,864,729	204,531,547	27,168,453	231,700,000	3.65	R6. 3. 1	財政融資資金 5年据置 25年償還
5	"	H6. 3. 23	99,300,000	6,303,769	99,300,000	0	99,300,000	3.75	R4. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
6	"	H6. 3. 23	73,000,000	4,053,195	64,440,236	8,559,764	73,000,000	3.65	R6. 3. 1	財政融資資金 5年据置 25年償還
7	"	H7. 3. 27	35,000,000	2,005,385	28,399,882	6,600,118	35,000,000	4.65	R7. 3. 1	財政融資資金 5年据置 25年償還
8	"	H7. 3. 27	35,000,000	2,319,335	32,569,188	2,430,812	35,000,000	4.75	R5. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
9	"	H7. 3. 27	410,000,000	23,491,646	332,684,324	77,315,676	410,000,000	4.65	R7. 3. 1	財政融資資金 5年据置 25年償還

NO.	種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価格	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
10	建設改良事業債	H7. 3. 27	410,000,000 円	27,169,356 円	381,524,775 円	28,475,225 円	410,000,000 円	4.75 %	R5. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
11	"	H7. 3. 27	81,900,000	4,692,600	66,455,721	15,444,279	81,900,000	4.65	R7. 3. 1	財政融資資金 5年据置 25年償還
12	"	H8. 3. 14	1,128,000,000	56,491,599	883,520,121	244,479,879	1,128,000,000	3.15	R8. 3. 1	財政融資資金 5年据置 25年償還
13	"	H8. 3. 22	26,000,000	1,476,966	22,899,309	3,100,691	26,000,000	3.25	R6. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
14	"	H8. 3. 22	752,000,000	42,718,394	662,318,470	89,681,530	752,000,000	3.25	R6. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
15	"	H9. 8. 11	1,638,000,000	77,591,624	1,217,234,916	420,765,084	1,638,000,000	2.70	R9. 3. 25	財政融資資金 5年据置 25年償還
16	"	H9. 5. 26	76,000,000	3,580,113	56,644,107	19,355,893	76,000,000	2.60	R9. 3. 25	財政融資資金 5年据置 25年償還
17	"	H9. 3. 25	57,000,000	2,715,007	42,232,590	14,767,410	57,000,000	2.80	R9. 3. 1	財政融資資金 5年据置 25年償還
18	"	H9. 3. 26	12,000,000	645,051	9,949,574	2,050,426	12,000,000	2.90	R7. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
19	"	H9. 3. 26	1,020,600,000	54,861,669	846,211,248	174,388,752	1,020,600,000	2.90	R7. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 18年償還

NO.	種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価格	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
20	建設改良事業債	H9. 3. 26	265, 400, 000	14, 218, 991	220, 247, 062	45, 152, 938	265, 400, 000	2. 85	R7. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
21	"	H10. 3. 25	12, 000, 000	537, 973	8, 525, 101	3, 474, 899	12, 000, 000	2. 10	R10. 3. 1	財政融資資金 5年据置 25年償還
22	"	H10. 7. 31	20, 800, 000	918, 750	14, 927, 944	5, 872, 056	20, 800, 000	1. 80	R10. 3. 25	財政融資資金 5年据置 25年償還
23	"	H10. 3. 25	2, 000, 000	100, 289	1, 576, 163	423, 837	2, 000, 000	2. 20	R8. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
24	"	H10. 3. 25	6, 000, 000	299, 968	4, 733, 871	1, 266, 129	6, 000, 000	2. 15	R8. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
25	"	H10. 3. 25	2, 100, 000	105, 304	1, 654, 971	445, 029	2, 100, 000	2. 20	R8. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
26	"	H10. 3. 25	6, 300, 000	314, 966	4, 970, 564	1, 329, 436	6, 300, 000	2. 15	R8. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
27	"	H10. 7. 30	4, 100, 000	201, 281	3, 256, 764	843, 236	4, 100, 000	1. 85	R8. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
28	"	H10. 7. 30	1, 300, 000	64, 017	1, 031, 476	268, 524	1, 300, 000	1. 90	R8. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
29	"	H11. 3. 24	29, 200, 000	1, 425, 375	21, 608, 868	7, 591, 132	29, 200, 000	2. 10	R9. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還

NO.	種類	発行年月日	発行総額 円	償還高		未償還残高 円	発行価格 円	利率 %	償還終期	備考
				当年度償還高 円	償還高累計 円					
30	建設改良事業債	H12.1.31	285,800,000	12,375,190	184,702,436	101,097,564	285,800,000	2.00	R11. 9.25	財政融資資金 5年据置 25年償還
31	"	H12.1.28	10,000,000	481,972	7,166,045	2,833,955	10,000,000	2.05	R9. 9.20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
計			6,893,500,000	363,689,413	5,576,063,146	1,317,436,854	6,893,500,000			

※借換債（金融機構）の経過について（年利：％）

- ① 平成10年度（8件・124,700千円 / 1.90％）
 ② 平成11年度（3件・31,100千円 / 2.00％）
 ③ 平成13年度（1件・16,400千円 / 2.05％）
 ④ 平成14年度（2件・12,300千円 / 2.05％）
 ⑤ 平成15年度（2件・10,200千円 / 1.40％）
 ⑥ 平成16年度（1件・9,900千円 / 2.40％）

※繰上償還の経過について＜年利：％＞

- ① 平成11年度（財政融資277,513,482円、金融機構58,096,186円 計335,609,668円）
 ＜8.5％・1件、8.2％・2件、8.0％・2件＞ ＜7.5％・3件、7.25％・1件、7.2％・1件、7.15％・1件＞
 ＜6.5％・4件、6.25％・1件、6.2％・1件、6.05％・1件＞
 ② 平成19年度（財政融資46,566,925円） ＜8.0％・1件、7.3％・4件＞
 ③ 平成20年度（財政融資42,782,995円） ＜6.6％・1件、6.3％・2件＞
 ④ 平成21年度（財政融資53,106,013円） ＜5.5％・1件、5.2％・2件＞
 ⑤ 平成22年度（財政融資81,925,693円） ＜7.1％・6件、6.3％・1件＞
 ⑥ 平成23年度（財政融資19,748,850円） ＜6.2％・1件＞
 ⑦ 平成24年度（財政融資35,475,842円） ＜5.2％・1件、5.0％・2件＞

企業債明細書

(旧天津小湊町分)

NO.	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行価格	利率	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計					
1	建設改良事業債	H7. 3. 27	33, 400, 000	1, 913, 709	27, 101, 600	6, 298, 400	33, 400, 000	4. 65%	R7. 3. 1	財政融資資金 5年据置 25年償還
2	"	H7. 3. 27	33, 300, 000	2, 206, 682	30, 987, 256	2, 312, 744	33, 300, 000	4. 75	R5. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
3	"	H8. 3. 14	130, 800, 000	6, 550, 621	102, 450, 737	28, 349, 263	130, 800, 000	3. 15	R8. 3. 1	財政融資資金 5年据置 25年償還
4	"	H8. 3. 22	21, 800, 000	1, 238, 379	19, 200, 189	2, 599, 811	21, 800, 000	3. 25	R6. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
5	"	H8. 3. 22	65, 400, 000	3, 701, 261	57, 635, 465	7, 764, 535	65, 400, 000	3. 20	R6. 3. 20	地方公共団体金融機構 (臨時特利分) 5年据置 23年償還
6	"	H9. 3. 25	22, 500, 000	1, 071, 713	16, 670, 759	5, 829, 241	22, 500, 000	2. 80	R9. 3. 1	財政融資資金 5年据置 25年償還
7	"	H9. 3. 28	15, 000, 000	806, 315	12, 436, 968	2, 563, 032	15, 000, 000	2. 90	R7. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
8	"	H10. 3. 25	3, 200, 000	160, 462	2, 521, 857	678, 143	3, 200, 000	2. 20	R8. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
9	"	H10. 3. 25	13, 200, 000	659, 930	10, 414, 515	2, 785, 485	13, 200, 000	2. 15	R8. 3. 20	地方公共団体金融機構 (臨時特利分) 5年据置 23年償還

NO.	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行価格	利率	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計					
10	建設改良事業債	H10.7.30	1,200,000	円 59,092	円 952,133	円 247,867	円 1,200,000	% 1.90	R8. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
11	"	H10.7.31	26,300,000	1,161,689	18,875,236	7,424,764	26,300,000	1.80	R10. 3. 25	財政融資資金 5年据置 25年償還
12	"	H11.3.24	21,900,000	1,069,031	16,206,651	5,693,349	21,900,000	2.10	R9. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
13	"	H11.3.25	32,900,000	1,444,450	21,898,043	11,001,957	32,900,000	2.10	R11. 3. 1	財政融資資金 5年据置 25年償還
計			420,900,000	22,043,334	337,351,409	83,548,591	420,900,000			

※借換債（金融機構）の経過について（年利：％）

- ① 平成11年度（1件・ 34,000千円 / 2.00％）
- ② 平成12年度（2件・ 77,400千円 / 1.95％）
- ③ 平成13年度（1件・ 26,100千円 / 2.15％）
- ④ 平成14年度（1件・ 16,900千円 / 2.00％）
- ⑤ 平成15年度（1件・ 14,400千円 / 1.40％）
- ⑥ 平成16年度（1件・ 19,600千円 / 2.40％）
- ⑦ 平成17年度（1件・ 3,500千円 / 1.95％）
- ⑧ 平成18年度（1件・ 4,100千円 / 2.50％）

※繰上償還の経過について＜年利：％＞

- ① 平成19年度（財政融資 18,278,677円） <7.3％・1件>
- ② 平成20年度（金融機構 3,082,291円） <6.3％・1件>
- ③ 平成22年度（財政融資 51,531,883円） <7.3％・1件、7.1％・1件>
- ④ 平成23年度（財政融資 61,221,436円） <6.2％・1件>

企業債明細書

NO.	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行価格	利率	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計					
1	建設改良事業債	H27.3.26	203,000,000 円	7,092,271 円	14,100,196 円	188,899,804 円	203,000,000 円	1.20 %	R27. 3.20	地方公共団体金融機構 5年据置 25年償還
2	"	H29.3.23	40,000,000	3,999,800	19,995,000	20,005,000	40,000,000	0.01	R9. 3.20	地方公共団体金融機構 0年据置 10年償還
3	"	H30.3.29	60,000,000	6,666,666	26,666,670	33,333,330	60,000,000	0.01	R9. 3.20	地方公共団体金融機構 0年据置 9年償還
4	"	H31.3.25	13,500,000	1,687,500	1,687,500	11,812,500	13,500,000	0.01	R10. 3.20	地方公共団体金融機構 2年据置 8年償還
5	"	H31.3.25	11,500,000	1,916,666	5,750,002	5,749,998	11,500,000	0.01	R7. 3.20	地方公共団体金融機構 0年据置 6年償還
6	"	H31.3.28	90,000,000	12,857,148	12,857,148	77,142,852	90,000,000	0.01	R10. 3.20	地方公共団体金融機構 2年据置 7年償還
7	"	R2.3.26	101,600,000	0	0	101,600,000	101,600,000	0.002	R11. 3.20	地方公共団体金融機構 5年据置 4年償還
8	"	R2.3.26	74,200,000	0	0	74,200,000	74,200,000	0.03	R17. 3.20	地方公共団体金融機構 5年据置 10年償還
9	"	R2.3.26	7,500,000	0	0	7,500,000	7,500,000	0.003	R12. 3.20	地方公共団体金融機構 5年据置 5年償還
10	"	R3.1.28	3,100,000	0	0	3,100,000	3,100,000	0.002	R8. 9.20	地方公共団体金融機構 5年据置 1年償還

NO.	種 類	発行年月日	発行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行価格	利率	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計					
11	建設改良事業債	R3. 1. 28	26,800,000	0	0	26,800,000	26,800,000	0.006	R12. 9. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 5年償還
12	"	R3. 1. 28	13,800,000	0	0	13,800,000	13,800,000	0.08	R17. 9. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 10年償還
13	"	R3. 3. 25	9,700,000	0	0	9,700,000	9,700,000	0.03	R12. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 4年償還
14	"	R3. 3. 25	20,100,000	0	0	20,100,000	20,100,000	0.05	R13. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 5年償還
15	"	R3. 3. 25	27,200,000	0	0	27,200,000	27,200,000	0.20	R18. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 10年償還
16	"	R3. 9. 28	44,100,000	0	0	44,100,000	44,100,000	0.10	R18. 9. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 10年償還
17	"	R4. 3. 30	109,700,000	0	0	109,700,000	109,700,000	0.30	R19. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 10年償還
計			855,800,000	34,220,051	81,056,516	774,743,484	855,800,000			

	当年度償還高	償還高累計	未 償 還 残 高	発行価格
総合計	419,952,798	5,994,471,071	2,175,728,929	8,170,200,000

令和 3 年度 鴨川市水道事業会計決算概要

1 経営方針

令和 3 年度の経営においては、収益的収支では、適切な維持管理による支出の抑制を図り、資本的収支では、更新計画の適切な執行により投資の平準化を図るなど、これまで以上に効率的な経営を推進するとともに、安心・安全で良質な水道水を安定的に供給することに努めてきたところです。

2 業務量

(1) 年間有収水量	4,086,113 m ³	(対前年度比: ▲2,596 m ³ 、0.06%減)
(2) 1 日最大給水量	(7/23) 18,422 m ³	(対前年度比: 187 m ³ 、1.0%増)
(3) 1 日平均給水量	15,646 m ³	(対前年度比: 8 m ³ 、0.05%増)
(4) 有収率	71.5 %	(対前年度比: 0.1 ポイント減)
[R02/71.6%、R01/72.2%、H30/74.3%、H29/74.9%、H28/77.6%、H27/79.5%、H26/81.2%]		
※有収水量(m ³)・・・水道料金徴収の対象となった水量		
※有収率 (%)・・・年間有収水量÷年間総給水量		

3 収益的収支決算(税抜)

(1) 事業収益	<u>1,429,823,285 円</u>	(対前年度比: ▲ 3,007,174 円、0.2%減)
(うち給水収益)	1,102,319,490 円	対前年度比: 7,188,317 円、0.7%増)
(2) 事業費	<u>1,283,409,026 円</u>	(対前年度比: 22,987,383 円、1.8%増)
(3) 令和 3 年度純利益	<u>146,414,259 円</u>	(対前年度比: ▲25,994,557 円、15.0%減)

4 資本的収支決算(税込)

(1) 資本的収入	<u>153,800,000 円</u>	(対前年度比: 25,849,828 円、20.2%増)
(2) 資本的支出	<u>714,876,661 円</u>	(対前年度比: 59,795,572 円、9.1%増)
(うち企業債償還金 419,952,798 円)		
(3) 収入額が支出額に不足する額 <u>561,076,661 円</u> については、		
過年度分損益勘定留保資金 356,211,449 円、減債積立金 178,105,724 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,759,488 円で補填した。		

5 企業債等未償還残高(令和 4 年 3 月 31 日現在)

令和 2 年度末残高	2,441,881,727 円
令和 3 年度借入高	153,800,000 円
令和 3 年度償還高	419,952,798 円
令和 3 年度末残高	<u>2,175,728,929 円</u>

6 財政健全化に向けた取り組み

- (1) 経常経費の抑制（支払利息等）
- (2) 市町村合併特例事業として受け入れた一般会計からの出資金の活用及び改良事業の計画的な実施
- (3) 上水道高料金対策一般会計補助金及び千葉縣市町村水道総合対策事業補助金の活用

7 主要な建設工事について

- | | |
|---------------------------|--------------|
| (1) 平塚地区配水管布設替工事 | ＜老朽管布設替更新事業＞ |
| (2) 市道西蓮寺下線配水管布設替工事 | ＜老朽管布設替更新事業＞ |
| (3) 北小町増圧ポンプ所 2号増圧ポンプ更新工事 | ＜老朽化施設更新事業＞ |
| (4) 北小町増圧ポンプ所 1号増圧ポンプ更新工事 | ＜老朽化施設更新事業＞ |
| (5) 東町浄水場詰所新設工事 | ＜老朽化施設更新事業＞ |
| (6) 保台浄水場ろ過池制御盤外更新工事 | ＜老朽化施設更新事業＞ |
| (7) 鴨川市水道局管理本館空調設備更新工事 | ＜老朽化施設更新事業＞ |
| (8) 東町浄水場排水ポンプ制御盤外更新工事 | ＜老朽化施設更新事業＞ |

資 料

① 業務量(※金額は消費税抜き)

項 目	単位	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減(A)-(B)
年間総給水量	m ³	5,711,005	5,708,116	2,889
年間有収水量	m ³	4,086,113	4,088,709	△ 2,596
1日最大給水量	m ³	18,422	18,235	187
1日平均給水量	m ³	15,646	15,638	8
給水収益(水道料金)	円	1,102,319,490	1,095,131,173	7,188,317 ※
供給単価 【1m ³ 当りの売上単価】	円	269.77	267.84	1.93 ※
給水原価 【1m ³ 当りの製造原価】	円	280.23	271.96	8.27 ※

②浄水場別年間給水量等

(単位: m³)

浄水場等	年 間 給 水 量		1日最大給水量		1日平均給水量
	令和3年度(A)	令和2年度(B)			
横渚浄水場	1,364,999	1,262,907	4,921	(7/24)	3,809
東町浄水場	1,126,204	1,003,136	3,869	(7/30)	3,086
保台浄水場	1,758,995	1,885,445	5,293	(10/20)	4,820
江見浄水場	0	0	0		0
奥谷浄水場	447,907	437,557	1,726	(1/1)	1,227
坂本浄水場	0	0	0		0
清澄浄水場	10,428	9,939	51	(1/11)	29
高鶴配水場	423,238	451,347	1,502	(10/8)	1,160
石上配水場	638,411	657,785	2,341	(7/8)	1,749
計	5,770,182	5,708,116	18,422	(7/23)	15,809

(注) 1. ()内の数字は、月日を示す。

2. 1日平均給水量は、年間給水量を365日で除した数値を示す。

3. 1日最大給水量の各浄水場等の数値は、それぞれの浄水場での最大値を示す。

③ 収益的収入及び支出の決算状況(消費税抜き)

(単位:円)

区 分		令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較増減(A)-(B)	
				増減(A)-(B)	増減率%
収 入	営業収益	1,118,362,938	1,122,514,918	△ 4,151,980	△ 0.4
	うち給水収益	1,102,319,490	1,095,131,173	7,188,317	0.7
	うち受託工事収益	1,570,218	12,270,361	△ 10,700,143	△ 87.2
	営業外収益	311,460,347	310,315,541	1,144,806	0.4
	うち他会計補助金	50,000,000	80,320,541	△ 30,320,541	△ 37.7
	うち県補助金	44,066,000	74,187,000	△ 30,121,000	△ 40.6
	うち長期前受金戻入	136,845,724	136,363,603	482,121	0.4
	計	1,429,823,285	1,432,830,459	△ 3,007,174	△ 0.2
支 出	営業費用	1,228,784,497	1,193,797,610	34,986,887	2.9
	うち受託工事費	1,524,485	12,080,432	△ 10,555,947	△ 87.4
	うち減価償却費等	477,644,107	470,165,094	7,479,013	1.6
	営業外費用	54,624,529	66,624,033	△ 11,999,504	△ 18.0
	うち支払利息	54,145,070	66,456,903	△ 12,311,833	△ 18.5
	特別損失	0	0	0	—
	計	1,283,409,026	1,260,421,643	22,987,383	1.8
純 利 益		146,414,259	172,408,816	△ 25,994,557	△ 15.1

④ 資本的収入及び支出の決算状況(消費税込み)

(単位:円)

区 分		令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較増減(A)-(B)	
				増減(A)-(B)	増減率%
収 入	企業債	153,800,000	100,700,000	53,100,000	52.7
	負担金	0	25,023,172	△ 25,023,172	皆減
	国庫補助金	0	2,227,000	△ 2,227,000	皆減
	計	153,800,000	127,950,172	25,849,828	20.2
支 出	建設改良事業費	294,923,863	260,195,063	34,728,800	13.3
	企業債償還金	419,952,798	394,886,026	25,066,772	6.3
	計	714,876,661	655,081,089	59,795,572	9.1
収 支 差		△ 561,076,661	△ 527,130,917	△ 33,945,744	6.4

令和 3 年度鴨川市水道事業会計 資金不足比率及び決算資料について

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律による財政指標)

目 次

○資金不足比率の公表等（水道事業）	1
○財政健全化法について及び財政指標について	2
○資金不足比率について	3
○資金不足比率算定表	4

1 資金不足比率の公表等（水道事業）

① 資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律 第22条による公表等の指標です。

- ・ 資金不足比率 →（資金が不足している状態には該当しません。）
- ・ 資金不足額 →（資産が多いので資金不足額は該当ありません。）

資金不足額は発生しておらず、経営状態は健全段階です。

② 資金不足比率の算出方法

資金不足比率＝資金不足額÷事業の規模

資金不足額＝A流動負債等－B流動資産等（－C解消可能資金不足額）

単位 千円

A	流動負債等 [a - b - c]	1 2 6, 2 2 7
	a 流動負債	5 5 9, 7 2 2
	b 控除企業債等	4 2 4, 2 0 7
	c 控除引当金等	9, 2 8 8
B	流動資産等 [a + b]	1, 4 6 2, 1 3 6
	a 流動資産	1, 4 6 0, 4 3 6
	b 貸倒引当金	1, 7 0 0
C	解消可能資金不足額	0
D	事業の規模	1, 1 1 6, 7 9 3

資金不足額A－B（－C）	△1, 3 3 5, 9 0 9
--------------	------------------

上記数値がマイナスということで、資金不足額は該当なし。

従って、資金不足比率は該当なしとなります。

※ 資金不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものとして公営企業会計ごとに算定した額。

（この数値がマイナスの場合は資金が不足していないという意味です。）

※ 流動資産とは、現金預金など原則として1年以内に現金化される債権。

流動負債とは、未払金など1年以内に償還しなければならない債務。

事業の規模とは、料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額。

※ 控除企業債等とは、流動負債に計上されている企業債、他会計からの長期借入金のうち建設改良費等に充てるための額。

控除引当金等とは、流動負債に計上されている引当金の額

貸倒引当金とは、未収金等の金銭債権の将来の貸倒れに備えて設定する引当金。

※ 資金不足比率が20%以上（早期健全化基準）になった場合、経営健全化計画を策定し、議会の議決が必要で、外部監査も義務づけられることになります。

2. 財政健全化法について

① 成立の経緯

平成 18 年 6 月に北海道夕張市が財政再建特措法に基づく再建に向けて取り組むことを表明して以来、従来の法制度における課題が明らかになったため、平成 19 年 6 月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、新しい財政指標の公表は平成 19 年度決算分から、また財政健全化計画の策定等は平成 20 年度決算分から義務付けられることになりました。

※「従来の法制度における課題」について

- ・ 分かりやすい財政情報の開示等が不十分であった
- ・ 再建団体の基準しかなく、早期是正機能がなかった
- ・ 普通会計を中心にした収支の指標のみで、負債等の財政状況に課題があったとしても対象とならなかった
- ・ 公営企業にも早期是正機能がなかった

財政健全化法では、財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、その比率に応じて地方公共団体が財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることとされています。

3. 新しい財政指標（健全化判断比率）について

	市町村の場合	早期健全化基準	財政再生基準
● 資金不足比率（公営企業）		20%	-
・ 実質赤字比率		11.25～15%	20%
		(標準財政規模に応じて)	
・ 連結実質赤字比率		16.25～20%	30%
		(標準財政規模に応じて)	
・ 実質公債費比率		25%	35%
・ 将来負担比率		350%	-

＜参考＞「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の抜粋
(資金不足比率の公表等)

第 22 条 公営企業を経営する地方公共団体の長は、毎年度、当該公営企業の前年度の決算の提出を受けた後、速やかに、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて当該資金不足比率を議会に報告し、かつ、当該資金不足比率を公表しなければならない。

令和3年度鴨川市水道事業会計の資金不足比率について

1 資金不足比率

比率名	令和3年	経営健全化基準
資金不足比率	—(%) (該当なし)	20.00(%)

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項による)

2 資金不足比率の算定について

ア 資金の不足額 [該当なし]	÷	イ 事業の規模 [1, 116, 793 千円]	×100=	該当なし (%)
--------------------	---	-----------------------------	-------	----------

ア 資金の不足額

流動負債等 [126, 227 千円]	－	流動資産等 [1, 462, 136 千円]	＝	△1, 335, 909 千円
------------------------	---	---------------------------	---	-----------------

※ 上記の算式数値が正の値のみ資金の不足額が算定され、負の場合は「該当なし」となる。

イ 事業の規模

営業収益 [1, 118, 363 千円]	－	受託工事収益 [1, 570 千円]	＝	1, 116, 793 千円
--------------------------	---	-----------------------	---	----------------

令和3年度地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率

都道府県名	千葉県	<資金不足比率算定表>	算定時点	令和4年3月31日現在
市町村名	鴨川市			

(単位:千円)

項	目	数 値 等	備 考
地方公営企業法適用区分		法適用企業	
宅地造成事業区分		宅地造成事業以外	
特別会計・事業区分		水道事業	
(1)	a-b-c-d-e-f (-g)	126,227	
	流動負債 a	559,722	
	控除企業債等 b	424,207	
	控除未払金等 c	0	
	控除額 d	0	
	控除引当金等 e	9,288	
	PFI建設事業費等 f	0	
	土地前受金 g		宅地造成事業のみ記入(該当なし)
(2)	算入地方債の現在高	0	
(3)	h-i-j+k (-l)	1,462,136	
	流動資産 h	1,460,436	
	控除財源 i	0	
	控除額 j	0	
	貸倒引当金 k	1,700	
	土地評価差額 l		宅地造成事業のみ記入(該当なし)
(4)	地方債残高		"
(5)	長期借入金		"
(6)	令第3条第1項の額・令第4条の額 (1)+(2)-(3)	△ 1,335,909	資金不足の場合は正の値となる
(7)	解消可能資金不足額	0	
(8)	資金不足額・剰余額 ※1 (6)-(7)	1,335,909	資金不足の場合は負の値で表示
(9)	企業ごとの資金不足額・剰余額 ※1	—	該当なし
(10)	営業収益の額－受託工事収益の額	116,793	
	うち指定管理者利用料金	0	指定管理者制度未導入
(11)	資本+負債		宅地造成事業のみ記入(該当なし)
(12)	事業の規模	116,793	営業収益の額－受託工事収益の額
	・資金不足比率((9)/(12),%)	—	該当なし

注:本表中「令」とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令」のことをいう。

※1・・・(8)は、連結実質赤字比率の算定に用いる額(資金不足額は負の値で表示)であり、(9)は、資金不足比率の算定に用いる額(資金不足額は正の値で表示)である。

収益的収支

(単位 千円)

款－項－目	事業名	予定額	主な内容
1－1－1	保台ダム更新事業負担金	6,090	保台ダム令和4年度県営排水改良事業（基幹水利施設ストックマネジメント事業）に係る鴨川市負担金 事業費 21,000千円 保台ダム建設に係る割合 鴨川市負担分（29％） 6,090千円 千葉県負担分（71％） 14,910千円 事業の目的 保台ダムは、平成8年に県営かんがい排水事業東条地区において建設された農業用水と上水道用水兼用の多目的ダムである。今回の事業対象である水管理システムは設置後、25年余りが経過し、機器の耐用年数超過（流量計等）や、社会的老朽化（生産中止部品）も多く、毎年の点検・修繕費も嵩んでいる状況となっている。このままでは、機能低下が進み、農業用水や水道水の安定供給に支障をきたす恐れがあることから、千葉県が過年度に策定した機能保全計画に基づき本事業により機能保全対策を実施することで、地域の農業経営及び水道事業経営の安定化を図ることを目的としている。
1－1－5	固定資産台帳整備事業	3,465	固定資産台帳整備に係る委託業務 3,465千円 外 令和5年度債務負担分 6,930千円 「管路管理システム及び設備台帳管理システム」の構築及び固定資産情報の登録が行われることにより、既存固定資産台帳システムの登録内容（既存固定資産情報）と未除却資産が発生すること等により、不突合が必ず生じることなどから、抜本的見直し及び整備を行い整合性を図るもの。 補足説明 改正水道法（平成30年法律第92号）において、「適切な資産管理の推進」として「水道施設台帳の作成及び保管」、「長期的な観点から水道施設の計画的更新を務めること」、「施設更新に関する費用を含むその事業に係る収支の見通しの作成」などが求められている。 このうち、「水道施設台帳の作成及び保管」については、令和3年度から業務委託を行い実施している「管路管理システム及び設備台帳管理システム」の構築をもって対応しているが、更新計画の見直し及び収支計画（水道ビジョン・経営戦略）の評価・見直し、アセットマネジメントの見直しは未着手となっているのが現状である。 これらに着手するにあたっては、管路管理システム・設備台帳管理システムと固定資産台帳の精度の高い紐付け（整合）も必要となる。このことから、上記2点の委託業務にて相互情報を紐付けしていくことが必要である。 業務の基幹は、補正成立後10月中（目途は中旬）に各社と契約を行い、令和5年9月末までの期間を予定。

資本的収支

(単位 千円)

款－項－目	事業名	予定額	主な内容
1－1－3	管路固定資産情報整備事業	59,950	管路固定資産情報登録業務委託 59,950千円 令和3年度から実施している「管路管理システム及び設備台帳管理システム」に固定資産情報の紐付け登録を行うもの。既契約に対し変更契約をするもの。 現在構築中の管路管理システムでは、工事年度・工事名・管種・口径など、あくまで管路管理に必要な情報登録のみ行っており、固定資産情報との紐付けはしていない（但し、設備台帳システムは固定資産情報の登録あり）。 現行の固定資産情報を参照としながらも、未除却資産もあることから、工事台帳を基準（管路の距離は平面距離）とし、ゼロベースで紐付け作業・登録を行うもの。

新型コロナウイルス感染症の拡大による水道事業経営への影響について

令和3年度（4月から3月使用分）

※ 比較は、新型コロナウイルス感染症の影響がない令和元年度との比較です。

口径別の影響

令和3年度は、主に家事用に用いられる口径20mm以下は使用水量が0.17%の減少、使用料金は0.31%減少している状況で、人口減少による自然減の状況と思われます。

また、業務用に用いられる口径25mm以上は使用水量が6.35%減少、使用料金は5.86%減少し、令和2年度の大きな減少より回復傾向がみられるところですが、依然コロナ過の影響が響いている状況となっています。

主に業務用で使用される25mm以上では、旅行者等の減少による使用水量の減少が主な要因と考えられます。

料金比較では、人口の入り込に影響される口径25mm以上の2,380万円程度が新型コロナウイルス感染症の影響による減収と推計されます。

年合計				
検針年度	区分	20mm以下	25mm以上	合計
R1年度	水量（m ³ ）	2,875,684	1,297,181	4,172,865
	金額（税抜き：円）	722,674,335	406,980,881	1,129,655,216
	供給単価（円）	251.31	313.74	270.71
R3年度	水量（m ³ ）	2,870,662	1,214,866	4,085,528
	金額（税抜き：円）	720,422,190	383,112,820	1,103,535,010
	供給単価（円）	250.96	315.35	270.11
増減	水量（m ³ ）	△ 5,022	△ 82,315	△ 87,337
	増減率	△ 0.17%	△ 6.35%	△ 2.09%
	金額（税抜き：円）	△ 2,252,145	△ 23,868,061	△ 26,120,206
	増減率	△ 0.31%	△ 5.86%	△ 2.31%
	供給単価（円）	△ 4.12	17.89	△ 7.19
	増減率	△ 0.14%	0.51%	△ 0.22%

(参考資料：令和3年5月10日 水道事業運営委員会資料)

令和2年度（4月から3月使用分）

口径別の影響

令和2年度全体としては、下表にまとめたとおり主に家事用に用いられる口径20mm以下は使用水量が2.32%の上昇、使用料金は1.54%上昇しています。一方、業務用に用いられる口径25mm以上は使用水量が11.38%減少、使用料金は10.8%減少しました。

この変化から、主に家庭用で使用される20mm以下ではアパートやマンション等の人口が増えたことによる増加がみられますが、主に業務用で使用される25mm以上では緊急事態宣言等による旅行者の減少による使用水量の減少に加え、学校等の休校やプールの利用停止等により、大幅な減少がみられます。なお、業務用においては、休業している宿泊施設の使用水量の減も含まれており、水量にして6万m³は休業による減少と考えられ、その額は1,900万円程度と推測でき、トータルでは1,380万円程度が新型コロナウイルス感染症の影響による減収と推計されます。

年合計

検針年度	区分	20mm以下	25mm以上	合計
R1 (2019)	水量 (m ³)	2,875,684	1,297,181	4,172,865
	金額 (税抜き：円)	722,674,335	406,980,881	1,129,655,216
	供給単価 (円)	251.31	313.74	270.71
R2 (2020)	水量 (m ³)	2,942,408	1,149,536	4,091,944
	金額 (税抜き：円)	733,839,172	363,009,296	1,096,848,468
	供給単価 (円)	249.40	315.79	268.05
増減	水量 (m ³)	66,724	△ 147,645	△ 80,921
	増減率	2.32%	△ 11.38%	△ 1.94%
	金額 (税抜き：円)	11,164,837	△ 43,971,585	△ 32,806,748
	増減率	1.54%	△ 10.80%	△ 2.90%
	供給単価 (円)	△ 22.75	25.25	△ 32.04
	増減率	△ 0.76%	0.65%	△ 0.98%